

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年 2月1日 至 平成26年 4月30日	自 平成27年 2月1日 至 平成27年 4月30日	自 平成26年 2月1日 至 平成27年 1月31日
売上高 (千円)	422,404	538,843	1,851,564
経常利益 (千円)	100,357	132,705	413,460
四半期(当期)純利益 (千円)	58,789	88,196	220,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,264	92,142	243,754
純資産額 (千円)	2,267,323	2,501,497	2,485,177
総資産額 (千円)	2,486,805	2,782,947	2,834,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.16	20.94	52.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.01	20.84	52.52
自己資本比率 (%)	89.5	88.3	86.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の開発、株式会社IMCを持分法適用の関連会社とし、株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営をいたしております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高538,843千円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益131,858千円（同32.4%増）となりました。経常利益132,705千円（同32.2%増）、四半期純利益88,196千円（同50.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第1四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」、持分法適用の関連会社である株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は246,405千円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益は194,447千円（同17.7%増）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は26,578千円（同17.8%増）、セグメント利益は7,196千円（同14.0%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャングイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は234,223千円（同33.9%増）、セグメント利益は36,064千円（同39.6%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。また、当第1四半期連結会計期間より、太陽光発電事業を開始いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は31,636千円(同439.4%増)、セグメント利益は17,640千円(同6,641.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて51,730千円減少し、2,782,947千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加5,362千円、売掛金の増加36,267千円、未収還付法人税等の減少60,225千円、建設仮勘定の減少21,517千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて68,050千円減少し、281,450千円となりました。主な増減は、買掛金の増加10,079千円、未払金、未払消費税等を含む流動負債その他の減少78,850千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16,319千円増加し、2,501,497千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加12,373千円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,348千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,152,300	6,152,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,152,300	6,152,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	6,152,300	-	400,333	-	258,066

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,600	42,116	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	6,152,300	-	-
総株主の議決権	-	42,116	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式のうち29株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	1,939,900	-	1,939,900	31.5
計	-	1,939,900	-	1,939,900	31.5

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,366	1,316,728
売掛金	230,422	266,689
たな卸資産	1,813	1,774
未収還付法人税等	129,662	69,436
その他	54,662	64,879
貸倒引当金	12,414	15,488
流動資産合計	1,715,512	1,704,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,968	60,745
機械及び装置(純額)	447,618	440,813
建設仮勘定	45,918	24,401
その他(純額)	37,416	35,174
有形固定資産合計	593,921	561,135
無形固定資産	71,977	66,764
投資その他の資産		
投資有価証券	389,548	390,170
その他	142,628	139,767
貸倒引当金	78,911	78,911
投資その他の資産合計	453,265	451,026
固定資産合計	1,119,165	1,078,926
資産合計	2,834,678	2,782,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,230	145,310
未払法人税等	11,972	12,665
繰延税金負債	4,820	-
賞与引当金	1,604	6,416
その他	189,618	110,768
流動負債合計	343,246	275,159
固定負債		
資産除去債務	6,253	6,290
固定負債合計	6,253	6,290
負債合計	349,500	281,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,333	400,333
資本剰余金	258,066	258,066
利益剰余金	3,231,018	3,243,392
自己株式	1,463,611	1,463,611
株主資本合計	2,425,807	2,438,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,375	18,623
その他の包括利益累計額合計	17,375	18,623
新株予約権	8,254	8,254
少数株主持分	33,740	36,438
純資産合計	2,485,177	2,501,497
負債純資産合計	2,834,678	2,782,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	422,404	538,843
売上原価	222,702	283,493
売上総利益	199,702	255,350
販売費及び一般管理費	100,138	123,491
営業利益	99,563	131,858
営業外収益		
受取家賃	120	120
受取利息	160	81
持分法による投資利益	706	-
雑収入	5	645
営業外収益合計	991	846
営業外費用		
支払利息	24	-
雑損失	172	0
営業外費用合計	197	0
経常利益	100,357	132,705
特別利益		
固定資産売却益	-	16,324
特別利益合計	-	16,324
税金等調整前四半期純利益	100,357	149,029
法人税、住民税及び事業税	15,740	72,112
法人税等調整額	24,752	13,977
法人税等合計	40,492	58,135
少数株主損益調整前四半期純利益	59,865	90,894
少数株主利益	1,076	2,697
四半期純利益	58,789	88,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,865	90,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	1,248
その他の包括利益合計	399	1,248
四半期包括利益	60,264	92,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,188	89,444
少数株主に係る四半期包括利益	1,076	2,697

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	11,406千円	21,113千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	219,065	22,559	174,914	5,864	422,404	-	422,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,637	-	5,920	-	13,558	13,558	-
計	226,703	22,559	180,835	5,864	435,962	13,558	422,404
セグメント利益 (売上総利益)	165,229	8,367	25,843	261	199,702	-	199,702

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	246,405	26,578	234,223	31,636	538,843	-	538,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,158	-	5,878	-	16,037	16,037	-
計	256,564	26,578	240,101	31,636	554,880	16,037	538,843
セグメント利益 (売上総利益)	194,447	7,196	36,064	17,640	255,350	-	255,350

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	14円16銭	20円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,789	88,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,789	88,196
普通株式の期中平均株式数(株)	4,150,371	4,212,371
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円01銭	20円84銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	45,180	20,326
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	45,180	20,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

株式会社ジャストプランニング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原克哲印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井伸幸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。